

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	活気あふれる商店街づくり	施策No	05-04	部課名	産業経済部産業振興課
関連部課名		課長名	山下	内線	445
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		

目的	区内商店街で地域住民が日常の買い物をするとともに、商店主等との会話が交わされ人の輪が広がることにより、商店街全体の活性化につなげる。
----	--

指 標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			4年度	5年度	6年度				
	①	買い物の利便性		3.47	3.46	3.41	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？		
	②								
	③								
	④								
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み			目標値 (8年度)
	①	商店街数（団体）		38	37	37	37	37	荒川区商店街連合会加盟商店街数
	②	イベント推進事業件数（件）		17	19	32	36	40	商店街イベントの年間件数
③									
④									
⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書		勘定科目	5年度	6年度	差額	行政収入		勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	29,313	29,861	548	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	4,918	4,508	▲ 410		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	99	99		都支出金	68,875	18,484	▲ 50,391	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	116,126	96,482	▲ 19,644		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	189	189	0		その他	4,993	4,248	▲ 745	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	73,868	22,732	▲ 51,136	
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,149	3,730	581		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	153,695	134,869	▲ 18,826		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 79,827	▲ 112,137	▲ 32,310				
貸借対照表		勘定科目	5年度	6年度	差額	流動負債		勘定科目	5年度	6年度	差額
流動資産	流動資産	収入未済	859	859	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	937	1,025	88	
		有形固定資産	90,606	90,417	▲ 189		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	86,760	86,760	0		固定負債	7,755	8,491	736	
		建物	5,740	5,740	0		特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 1,894	▲ 2,084	▲ 190		退職給与引当金	7,755	8,491	736	
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	8,692	9,516	824	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	82,773	81,760	▲ 1,013	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	82,773	81,760	▲ 1,013				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	91,465	91,276	▲ 189				
資産の部合計	91,465	91,276	▲ 189								

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として、補助費等の割合が高くなっているのは、商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業、活性化事業）、商店街連合会補助等における補助金支出によるものである。
- 行政収入のうち都支出金は、商店街活性化総合支援事業に関する都からの補助金収入である。
- 令和5年度はプレミアム付きお買物券事業を2回実施したため、補助費等及び都支出金が増加している。
- 行政収入の「その他」は商業施設貸付によるテナント収入である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、南千住東口商業施設に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○荒川区商店街連合会加盟会員数は減少傾向にあり、過去10年間で約25%減少している。また、令和4年度に実施した荒川区商業事業者訪問支援事業調査によると、商店街加盟商業者の約74%が「コロナ感染拡大前と比べ売上高が減少した」と回答している。 ○商店街は、区民の日常生活を支える存在であるとともに、地域の人々の交流の場としての役割を担っているが、商店街の利用減少に伴い、住民と地域コミュニティ、商店街との触れ合いの機会が減少しつつある。
課題	○大型店の増加やインターネット通販の普及等により、商店街での買物が減少傾向にあるため、商店街ならではの魅力を強く発信する必要がある。 ○住民と商店街とのつながりが希薄化する中、本来商店街が持っている地域コミュニティの核としての機能を十分に発揮できるよう支援する必要がある。 ○商店街で実施するイベントの減少は、商店街及び地域のにぎわいの低下につながるため、積極的な商店街活動や新たな商店街事業の展開ができるよう支援する必要がある。 ○昨今の物価燃料費高騰の影響により、商店街を取り巻く環境は厳しいものがあり、必要に応じて支援する必要がある。
今後の方向性	○商店街活性化に向けた継続的な支援として、東京都と連携しながら、商店街の施設整備やイベント事業等のハード面、ソフト面の両方から支援し、商店街への来訪者の増加や地域のにぎわい創出につなげていく。 ○にぎわいコーディネータ・LANPコーディネータ（※1）の派遣や各種支援の充実等に取り組むことで、商店街の組織力強化や商店街の活性化につながるよう、きめ細やかなサポートに取り組んでいく。 ○引き続き、日暮里ファッションデザインコンテストへの支援を継続するとともに、ふらっとにつぼり等を活用することにより、観光スポットとしても有名な日暮里繊維街の魅力を強く発信し、他地域への来街者を荒川区へ呼び込む流れを構築する。 （※1）中小企業診断士等の資格を持ち、商店街振興や地域のイベントの企画・実施の経験を有する専門家が、商店街振興策や個店の経営改善等に関する相談業務及び各種補助制度の案内を行う。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
商店街活性化総合支援事業 （活性化事業）	06-01-13	5,367	6,915	3,058	4,696	重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図る事業であるため、重点的に推進する。
商店街活性化総合支援事業 （イベント推進事業）	06-01-14	18,535	31,274	15,619	28,472	重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができる事業であるため、重点的に推進する。
商店街活性化総合支援事業 （特売奨励事業）	06-01-15	6,680	6,118	5,101	4,600	推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができる事業であるため、推進する。
産業活性化事業	06-01-16	21,906	24,546	19,338	22,180	重点的に推進	重点的に推進	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助を行う事業であるため、重点的に推進する。
商店街ルネッサンス推進本部事業	06-01-17	5,679	4,525	4,760	3,869	休止・完了	休止・完了	商店街の振興を図る事業は、魅力あふれる個店づくり事業、街なか商店塾などを区の重点施策として引き続き実施しており、当該推進本部の当初の設置目的は概ね達成したと認められることから、推進本部は廃止する。
商店街空き店舗活用推進事業	06-01-18	964	1,502	720	1,268	推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、商店街活性化総合支援事業の活用を含めた支援を推進する。
らく楽商店街宅配事業	06-01-22	121	117	0	0	休止・完了	休止・完了	近年民間事業者による参入が増加し、店舗に行くことなく買い物ができる環境が充実してきた。令和3年度以降の補助実績はなく、産業振興の観点からの事業の必要性は低いため、令和6年度をもって完了とした。
商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）	06-01-24	73,231	38,974	70,315	36,172	推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民の消費生活の安定のため重要であり、推進する。
日暮里繊維街活性化支援事業（ファッションショー）	06-01-25	17,842	17,749	11,766	11,108	重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を「繊維の街・ファッションの街」として全国・世界にPRし、その活性化を図る事業であるため、重点的に推進する。
大型店対策事業	06-01-26	2,309	2,219	—	—	推進	推進	大型店の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
商業事業者訪問支援事業	06-01-37	0	0	—	—	休止・完了	継続	調査で得た基礎データを分析しながら、事業者に対して実効性ある支援を行うため、本事業を継続する必要がある。本事業は4年に1回の実施事業であり、令和5～7年度の間は休止とする。
商店街専門家個別支援費補助事業	06-01-45	1,060	931	330	230	推進	推進	商店街が課題解決に向けて、専門家の支援を受けながら自主的に行動を起こす契機となると考えられるため、継続して推進していく必要がある。
合 計		153,694	134,870	131,007	112,595			